

定例記者会見 市長コメント（概要）

釜石市民体育館地震事故調査委員会からの調査結果の答申・釜石市個人情報漏えい調査委員会からの調査報告について

令和4年3月16日に発生した福島県沖を震源とするマグニチュード7.4の地震により、釜石市民体育館の屋根部材を繋ぐボルトが破断する事故が発生したことを受けて、事故の原因究明と今後同様の被害を出さないための対策を講ずることを目的に、令和4年3月24日に設置した釜石市民体育館地震事故調査委員会から調査結果について、3月24日に答申を受けた。

また、元市職員等による個人情報漏えいが確認されたことを受けて、情報漏えいの全容究明及び再発防止を目的に令和4年6月8日に設置した、釜石市個人情報漏えい調査委員会からの調査結果の報告については、本日9時より調査委員会から報告書の提出があったのでご報告する。

① 水海地区で実施している避難道路整備事業について

水海地区では、「社会資本整備総合交付金」を活用して、避難道路の整備に伴う道路及び、一部の宅地の嵩上げ工事と避難階段の整備を実施して参ったが、令和3年度までに嵩上げ工事は完了している。

令和4年度には、高台への避難を安全かつ迅速に行えるよう、避難階段等の整備を進めてきたが、この3月末をもって完了を迎える運びとなった。

本事業の完了をもって、復興事業と位置付けるハード整備は全て完了となるが、引き続きソフト事業を含む各種防災施策を進めてまいる。

② 第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバルへの選手派遣について (資料1)

今年9月に開催されるラグビーワールドカップ2023フランス大会に併せて、釜石市の姉妹都市ディーニュ・レ・バン市を中心とする南フランス7都市で、「第1回ワールドアマチュアラグビーフェスティバル」が開催される。

この大会は、主にラグビーワールドカップ2023フランス大会に出場する国のアマチュアラグビークラブ20チームが競うラグビー史上初の試みとなるものである。

当市からこの大会への参加については、ディーニュ・レ・バン市より打診されているので、岩手県や関係団体と連携のもと、日本代表としての岩手・釜石チーム派遣の実現に向けた準備を進めているところである。

4月には、岩手県や岩手県ラグビーフットボール協会等の関係団体による実行委員

会を組織し、市内及び県内在住者や釜石出身者等によるチーム編成を行い、釜石鶴住居復興スタジアムでの事前合宿等を行う予定としている。

また、この大会は試合の開催のみではなく、ラグビーの持つ価値をさらに高め、持続可能な社会を実現するための活動も行っている。

その一つとして、大会参加 19 か国とフランスの小学校をオンライン等で繋ぎ、相互に両国の文化等を紹介し合う「ラグビー・アット・スクール」という青少年の交流事業も行っている。

当市もこの取り組みに参加しており、昨年より平田小学校とマルセル・ルー小学校、鶴住居小学校とジャン・ジョレス小学校がすでに交流を始めており、大会期間中においてもフランスの小学生と大会参加選手との交流事業も予定している。

当市としては、東日本大震災において世界中から頂いた復興支援に対する感謝とラグビーワールドカップ 2019 日本大会、岩手・釜石開催のレガシーの継承、ラグビーを通じた国際交流による感動と可能性を「ラグビーのまち釜石」の今後のまちづくりに活かしていきたいと考えている。

令和 6 年 4 月に姉妹都市提携 30 周年を迎えるディーニュ・レ・バン市と引き続き連携しながら、本大会の成功や姉妹都市交流を推進し、釜石市多文化共生推進プランに掲げる「世界とつながる KAMAISHI」の実現に向けて取り組みを進めてまいる。

併せて、この大会参加については、渡航費等に多額の費用がかかることから、現在、企業版ふるさと納税等による寄附を募るなど、広く皆様にご支援をお願いしている。ぜひ本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

③ 令和 5 年 4 月 1 日付 組織機構の見直しについて（資料 2）

東日本大震災から 12 年が経過し、復興事業が全て完成を迎える一方で、新市庁舎建設への具体の取り組みが、いよいよスタートする中で、市民サービスに直結する窓口業務の利便性の向上に向けた取り組みとして、「書かない窓口」を導入することとしている。

「書かない窓口」は、本格的な運用開始に向けて、今後試験的に運用してまいるが、取り扱う事務が多岐にわたること、また各地区生活応援センターにおける窓口業務についても一元的に運営する必要がある。このため、市民生活部まちづくり課に「総合窓口係」を新設する。

保健福祉部であるが、健康推進課の「母子保健係」と「成人保健係」を統合し、課内の連携を強化する。

産業振興部であるが、商工観光課「移住定住相談センター」の名称を「U・I ターン推進係」に変更し、U・I ターンを希望する人へのアピールに繋げるものである。

建設部であるが、建設課内に「高規格道路整備促進室」を設置し、引き続き国など関係機関へ要望活動を展開してまいる。

なお、令和5年4月以降、「(仮称)東松島・山田間三陸沿岸道路連絡協議会」を新たに設立し、私が会長となり、本市が事務局を担当する予定である。

以上の機構改革を実施することで、組織の適切な見直しによる効率的かつ効果的な業務遂行に資するため、組織の更なる活性化が図られる体制を作るものとしている。

④ 新型コロナウイルス感染症対策及び物価等高騰各種支援について

釜石保健所管内における新型コロナウイルス感染症の感染状況は、本年1月の新規感染者数は915名、2月は232名、3月は、27日現在で95名となっており、昨年12月にピークとなった第8波は収束に向かいつつある。

市民の皆様には、3月13日以降、マスクの着用は個人の判断を基本とすることになっているが、基本的な感染防止対策の励行と場面に応じたマスクの着脱について、引き続き対応をお願いする。

今年度の新型コロナワクチンの集団接種は、3月26日をもって終了している。

3月27日現在での接種状況についてである。

5歳以上の方の3回目の接種率は82.1%。60歳以上の方の4回目の接種率は88.5%。

オミクロン株対応ワクチンの追加接種の接種率は66.4%で、2回目から4回目までの最後の接種から3か月以上経過している5歳以上の方となる。

次に、4月以降のワクチン接種については、国から示された「特例臨時接種」期間の延長を踏まえ、釜石医師会及び関係医療機関のご協力をいただき、本年5月8日以降の春開始接種の体制を確保してまいる。

なお、5月8日から新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類感染症に変更となることにより、家庭や学校、職場などの場面で日常を取り戻していく段階に入ることとなる一方で、国からはこれまで講じてきた各種の政策・措置について見直しの方向が示されている。

市としては、国・県から示される情報について、今後も市民の皆様への周知に努めてまいる。

次に、現在実施している生活に困窮されている方への支援や、国の緊急対策としての「子育て世帯への支援」のほか、地域経済の再生・活性化を図るための事業者支援については、別紙資料にまとめているのでご参照願う。

本日の情報提供の、新市庁舎建設事業についてであるが、現状の設計での建物の津波耐力調査においては問題が無いことを確認している。

また、社会情勢の変化に伴う資材高騰などを考慮した再積算についても、予算の範囲内であることが確認できたことから、建築主体工事を27日・月曜日に「総合評価落札方式」による入札公告をしたところである。今後の、発注スケジュールや工事概要についての資料をお配りする。